

No.88

発行/奈良市議会  
編集/奈良市議会だより  
編集委員会



〒630-8580  
奈良市二条大路南1-1-1  
奈良市議会事務局  
(0742)34-4734

議会だよりは年4回(2月、5月、8月、11月)の発行予定です。



力を合わせて「おみこしワッショイ！」(田原幼・小中合同運動会)

## 9月定例会

# 平成17年度歳入歳出決算を認定 引き続き財政健全化を推進

本市議会は、平成18年9月定例会を9月5日から22日までの18日間の会期で開きました。招集あいさつで、藤原市長は、今後の市政運営にあたって、「厳しい財政環境に対応するためにも、引き続き行財政改革に取り組み、一層の財政健全化を進めるとともに、住民サービスの向上を図ってまいります」と述べました。

また、この定例会には17年度奈良市歳入歳出決算の認定についてなど報告5件、18年度一般会計、4特別会計及び水道事業会計の補正予算、奈良市障害者自立支援法施行条例の制定など議案22件が提出され、いずれも原案どおり可決しました。さらに、市長提出の3件の人事案件について同意しました。このほか、会派の異動等に伴う議会運営委員会の委員の選任などを行いました。

## 財政分析指標が示す 厳しい財政状況

平成17年度奈良市歳入歳出決算、奈良市3公営企業会計決算の認定については、15人の委員で構成する決算特別委員会に審査を付託しました(審査概要は4面に掲載)。一般会計については、歳入が111.18億2836万7千円、歳出が111.08億5428万6千円、翌年度へ繰り越すべき財源1億5629万3千円を差し引いた実質収支額は、8億1778万8千円の赤字となりました。

しかし、財政分析指標は、市町村の財政力を示す財政力指数が0.776、財政の弾力性を示す経常収支比率が93.8%、公債費比率は17.8%であり、いずれも妥当とされる数値に比べ依然厳しい財政状況にあります。

### 用語の解説

**財政力指数**...地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど財源に余裕があると言え、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

**経常収支比率**...地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表しており、70から80%にあるのが望ましい。

**公債費比率**...地方債の借り入れに伴う毎年度の元金の償還、利子の支払いに要する経費の一般財源に占める割合を言う。この比率が10%を超えないことが望ましい。

弁

答

と

問

質

本会議

行政姿勢

厳しさを変わらぬ市財政

市税収納率の向上対策は

9月8日、11日、12日の本会議では、14人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、依然として厳しい状況の市財政にあつて、市税収納率の向上対策、市民生活、保健福祉、観光商工、教育などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

納税呼びかけセンター開設  
市税収納率向上に

政 翔 会

**問** 市税未納額はどれくらいあるのか、また、どのように対応しているのか。

**答** 平成18年度滞納繰越額は約56億1800万円であり、18年度から納税課の組織・人員配置体制を見直し、徴収体制の強化を図った。

平日の訪問徴収と併せて年末、年度末の休日・夜間徴収

を実施し、昨年同様に市税等徴収緊急対策本部を設置して対策に当たる。

また、11月から新規滞納者をつくらないという観点で、「納税呼びかけセンター」を開設して、現年度分の滞納者を対象に民間委託による電話催告で自主納付を促し、滞納額の縮小及び収納率向上に努めていく。

**問** 合併による新市建設計画が今後の投資的経費の多くを占めている。投資的経費を

新市建設計画  
各事業の見直しを

日本共産党奈良市会議員団

**問** 合併による新市建設計画が今後の投資的経費の多くを占めている。投資的経費を

**答** すべての事務事業につ

職員採用計画  
職種の定数管理を

**問** 職員採用には、全体の定数管理と各職種の定数管理

**答** 財政健全化と行政運営の効率化を図るため財政改革大綱を改訂し、民間活力を引き出す方策を検討することとしている。すべての職場で事業仕分けを行い、行政と民間の役割分担を見直すことで、職員の定数管理の適正化を計画的に推進していきたい。

当該職種については、今後関係部署と十分調整を図り、業務の基本的な運営方針を策定する中で、職員の採用計画を定めていきたい。

が必要と思うが、平成18年度の採用職種に保育士、清掃作業員、給食調理員が含まれていないのはなぜか。

**答** 財政健全化と行政運営の効率化を図るため財政改革大綱を改訂し、民間活力を引き出す方策を検討することとしている。すべての職場で事業仕分けを行い、行政と民間の役割分担を見直すことで、職員の定数管理の適正化を計画的に推進していきたい。

当該職種については、今後関係部署と十分調整を図り、業務の基本的な運営方針を策定する中で、職員の採用計画を定めていきたい。

観光商工

郊外型超大型商業施設  
誘致をどう考える

創 政 会

**問** 本市に隣接する大和郡山域での郊外型超大型商業施設の誘致をどう考えるか。

**答**（仮称）イオン大和郡山ショッピングセンターの商業圏の大部分は本市と予測され、既存商店街に及ぼす影響は大きいと認識している。

このことは、まちづくり三法（3面 参考）改正の趣旨と相反するが、今、市が進めようとしている中心市街地活性化事業は、商店街の振興だ



活性化が必要な旧市街地

いて再編整理を進めている。新市建設計画を進めている各事業は合併協議会において承認され、平成17年4月の合併後、各事業の担当所管で計画推進の努力をしている。

現時点で新市建設計画の見直しは考えていないが、進捗に応じて内容の精査等、変更が生じてくる場合もある。

けではなく、そこで住み人々が集まるための環境整備を進めながら具体的効果を出そうと考えている。

今後、都市計画法の改正を受けた形で、必要な場合は県や関係団体等と協議し、対応していきたい。

市内企業の活性化を  
企業誘致や起業支援で

**問** 財政危機にある本市では大幅な税収増を実現しなければならず、市内企業の活性化が喫緊の課題である。既にある企業に対し、どのような活性化策があるのか。

また、新たな企業誘致や起業支援対策は。

**答** 企業の活性化策として、市中小企業資金融資制度により県信用保証協会に対する保証料全額負担や融資利率の引き下げを図っており、平成18年度から制度の資格要件を大幅に緩和した。

また、交通アクセスに恵まれた都祁地域の特性を生かした企業誘致の調査研究を進め、起業支援として18年度はインキュベーター施設（起業家育成のための施設）建設助成を行っている。

市民生活

（仮称）なら・地域安全条例  
策定の趣旨・目的は

市民クラブ

**問** 奈良を訪れる観光客のニーズにこたえる方法として

**答** 企業の活性化策として、市中小企業資金融資制度により県信用保証協会に対する保証料全額負担や融資利率の引き下げを図っており、平成18年度から制度の資格要件を大幅に緩和した。

また、交通アクセスに恵まれた都祁地域の特性を生かした企業誘致の調査研究を進め、起業支援として18年度はインキュベーター施設（起業家育成のための施設）建設助成を行っている。

市立病院

市立奈良病院  
医師の確保は

ポッドキャスト（インターネット上で音声やサウンドなどのデータファイルを公開する方法）で無料情報発信を行うことも、来訪者へのもてなしであり、リピーターづくりに必要ではないかと考えるが、今後の取り組みは。

**答** 市民の皆様とともに、伝統と歴史ある奈良にあつて、各社寺にまつわる、また地域に伝承されている物語などを掘り起こして研究し、「物語づくり」に取り組み、魅力ある情報発信をしていきたいと考えている。

**問** 近年、犯罪が凶悪化、悪質化、多様化する傾向にあり、コミュニケーション関係の希薄化による防犯機能の低下がその一因となっている。

こうした中、（仮称）なら・地域安全条例の策定に取り組み、19年秋にはパブリックコメントを実施し、20年3月の制定を考えている。

**問** 市立奈良病院の責務は、医療水準の確保はもろろのこと、医療体制の整備充実を図り地域医療の役割を担うことにある。医師の確保は不可欠であるが、現状は。

**答** 市立奈良病院開院時の医師数は、常勤医39名、非常勤医8名であったが、平成18年9月1日現在では常勤医が48名、非常勤医が7名、研修医が5名となっている。

特に、医師の確保が難しい状況の中で、小児科医は常勤5名、産婦人科医は常勤3名、非常勤2名、麻酔科医は常勤2名を確保できており、開院後に産婦人科医は非常勤1名、麻酔科医も常勤1名の増員を図っている。

び目的、また策定のめどは。

**答** 「安全・安心 夢のあるまちづくり」のために近隣コミュニケーションの再生を掲げており、まず、「人と人」、「人と地域」のつながりを復活させることが大切で、市民、市、警察、各関係機関が一体となった地域活動が必要である。

平成18年秋には（仮称）なら・地域安全条例等策定委員会を設置し、19年秋にはパブリックコメントを実施し、20年3月の制定を考えている。

教育

教育行政を進める施策  
学校・家庭・地域が一体で

政友会



ふれあい夢スクールで地域ボランティアから水墨画を学ぶ(富雄第三小学校)

問 市長のマニフェストに掲げられている地域コミュニティーの再生は、教育行政を進める上でも非常に大事なことと思慮する。  
今後、市としてどのような施策を展開していくのか。

答 子どもたちの心身の健全な発達を支えるため、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を支援していくことが重要である。その実現のため、地域の中に小学校を単位として「地縁」の仕組みを再構築し、子どもたちが将来に夢を持てるような生活環境をつくる「夢・教育プラン」の策定を進め、既に「ふれあい夢スクール」事業を立ち上げている。  
今後地域コミュニティー

学校施設の耐震診断  
進捗状況と今後の計画は

公明党奈良市議会議員団

問 学校は子どもたちが生活の大半を過ごす場所であり、安全でなくてはならない。また、公立小・中学校等は

災害時、地域の防災拠点である避難所にも指定されている。学校施設の耐震診断の進捗状況と今後の計画は。

答 学校施設の耐震診断は、校舎においては第一次耐震診断を平成17年度末で完了している。避難所である体育館等の第二次耐震診断を17年度から5カ年計画で実施している。

問 国土地である赤膚山テニスコートの売却計画が進んでいる。地形がよく、交通アクセスも整っており、公共的かつ多目的に利用できる公共用地になると思う。市で買い上げはできないか。

答 当該施設は近畿中国森林管理局より委託を受けて管理運営を行ってきたが、平成18年度に処分する旨の申し出があり、有償借り上げの同意も得られず、現在、処分に向けた手続きが進められている。地元から存続要望もあるが、市の財政状況から、当該用地の購入は困難と考えている。

問 国土地である赤膚山テニスコートの売却計画が進んでいる。地形がよく、交通アクセスも整っており、公共的かつ多目的に利用できる公共用地になると思う。市で買い上げはできないか。

答 当該施設は近畿中国森林管理局より委託を受けて管理運営を行ってきたが、平成18年度に処分する旨の申し出があり、有償借り上げの同意も得られず、現在、処分に向けた手続きが進められている。地元から存続要望もあるが、市の財政状況から、当該用地の購入は困難と考えている。

問 赤膚山テニスコートは公共用地として買い上げは可能か。

答 当該施設は近畿中国森林管理局より委託を受けて管理運営を行ってきたが、平成18年度に処分する旨の申し出があり、有償借り上げの同意も得られず、現在、処分に向けた手続きが進められている。地元から存続要望もあるが、市の財政状況から、当該用地の購入は困難と考えている。

保健福祉

日常生活用具給付事業  
軽減策導入を

問 平成18年10月から始まる地域生活支援事業は市が独自に利用料等を設定できる。移動支援事業等については、今議会の提出議案で利用料を5%に減額しているが、日常生活用具給付事業についても軽減策を導入すべきでは。

答 障害者自立支援法に基づく日常生活用具給付事業は、補装具費との見直しの中で地域生活支援事業になった。10月

問 児童福祉法の一部改正で、平成17年4月から子ども家庭相談の第一義的窓口が市町村へと移行し、児童課で担当しているが、児童虐待等の対応には専門職の配置等も含め限界がある。新しく建設される保健所の機能の中に児童虐待等の対応

より1割の定率負担となり、日常生活用具についても同様とした。  
市民税非課税世帯等の負担上限額を引き下げるべく軽減策を10月実施に向けて、現在検討している。

問 児童虐待対応機能  
新建設保健所に組み入れは

問 児童福祉法の一部改正で、平成17年4月から子ども家庭相談の第一義的窓口が市町村へと移行し、児童課で担当しているが、児童虐待等の対応には専門職の配置等も含め限界がある。新しく建設される保健所の機能の中に児童虐待等の対応

その他主な質問事項

- 借換債
- 職員の人事管理
- 職員の自覚と使命
- 非常勤嘱託職員等の賃金
- ボランティア・NPO
- 電子入札
- 地域の防災対策
- ハザードマップの作成
- 地域生活支援事業
- 地域包括支援センター
- (仮称)南部老春の家
- 少子化対策
- 駅前保育所の整備
- 学童保育
- 東部地域の活性化
- 住居リフォーム制度
- 奈良ブランド
- 外国人誘客
- ならまち周辺の再整備
- 西消防署の移転と建替え
- 教育基本法
- 学校評価
- 放課後子どもプラン
- 伝統文化と子どもへの継承
- 青少年への施策
- 総合型地域スポーツクラブの育成

( ) まちづくり三法「都市計画法」「中心市街地活性化法」「大規模小売店舗立地法」の三つを指す。改正後のまちづくり三法では、人の流れを中心市街地に集めることで、まちのにぎわいを取り戻すことを目的として、集客力のある大規模小売店の立地を中心市街地内及び隣接地域内に限定している。

問 児童福祉法の一部改正で、平成17年4月から子ども家庭相談の第一義的窓口が市町村へと移行し、児童課で担当しているが、児童虐待等の対応には専門職の配置等も含め限界がある。新しく建設される保健所の機能の中に児童虐待等の対応

請願

機能を組み入れては。  
答 児童虐待等については、児童の保護は言うに及ばず、要因の分析、それを取りまく環境改善、特に保護者の支援が必要であり、そのための体制整備を図っていく必要性を十分認識している。  
今後、諸課題の解決に向け関係課と連携を図りながら前に進んでいく。  
議会議決委員等を選任  
会派の異動等により、議会運営委員に矢野兵治議員(政翔会)、柿本元氣議員(創政会)、市議会情報公開審査委員会に三浦教次議員(政翔会)、議会だより編集委員に中西吉日出議員(創政会)を選任しました。  
また、横井健二議員(創政会)の常任委員会の所属を、総務水道委員会から厚生委員会に変更することに決定しました。

平成18年6月定例会で厚生委員会に付託した「老春手帳優遇措置事業のうち、ふる・映画の一部自己負担を10月から実施しないことを求める請願書」は9月14日付けで取り下げ願が提出され、今定例会で取り下げを承認しました。

### 決算特別委員会の審査概要

委員会は、9月12日、14日、15日、19日及び20日の5日間開き、付託された平成17年度の一般会計決算、13特別会計決算、3公営企業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。

以下は、委員会審査での質疑・答弁の要旨です。

#### 一般・特別会計

#### 公債費の対処

**問** 公債費の未償還元金が増加している要因と、多額の債務残高の対処は。

**答** 合併基金である地域振興基金40億円を積み立てるための合併特例債38億円が含まれ、増加の大きな要因となっており、今後、計画的な解消が課題になっている。

#### 財政健全化

**問** 平成14年9月に職員アンケートを行い、17年度を目標準度として、117項目の財政健全化提案がまとめられた。行財政改革に対する職員の熱い思いを採用せず、改革の芽を摘み取ったのはなぜか。

**答** 大胆な改革案も出てい

ベースで5億4900万円、市の17年度の契約額は3億5400万円であり、コスト削減を図っている。

市にとって最適な情報処理システムへの移行に向けて努力していきたい。

#### AEDの設置

**問** AED(自動体外式除細動器)の設置は。

**答** 現在、庁舎並びに市の運営する施設6カ所に設置している。また、学校園には設置していないが、市民、児童・生徒、職員も含め、一番大切な命を守るために必要な機器と強く認識している。

#### 人件費の削減

**問** 人件費が平成17年度決算で約280億円、一般会計の構成比で約25%になっている。行財政改革には人件費の削減が急務であると考えられる。

**答** 市では22年までの職員の適正化計画をつくっている。

#### 情報処理システム

**問** 情報管理費の委託料等について汎用機のレンタル料金が掛かり過ぎでは。

**答** 情報システム全体の使用料及び賃借料については中核市の平均が平成17年度予算

#### 決算特別委員

- 委員長 峠 宏明
- 副委員長 天野 秀治
- 植村 佳史 柿本 元気
- 東久保耕也 大國 正博
- 藤本 孝幸 北村 拓哉
- 三浦 教次 大橋 雪子
- 井上 昌弘 上原 雋
- 高橋 克己 松田 未作
- 大谷 督

#### 新火葬場建設

**問** 新火葬場建設は。

**答** いまだに移転場所の確定に至っていない。地元の方々に多大な迷惑をおかけしている。新火葬場の建設は急務の課題であると考えている。



応急手当普及講習で実施されるAEDの使用法(市防災センター)

#### 住宅管理費使用料

**問** 住宅管理費使用料の滞納解消に向けた取り組みは。

**答** 住宅課全職員による特別徴収体制を設け、滞納の解消に努めている。

#### 地区整備

**問** 近鉄富雄駅北地区整備について、今までの総括と今後の取り組みは。

**答** 昭和61年から、調査、説明会等を行ったが、バブル経済の崩壊等により、当初計画していた再開発事業を断念した。

#### 土地区画整理事業

**問** 近鉄西大寺駅南土地区画整理事業の進捗状況と西大寺駅南側の駅前広場の整備は。

**答** 土地区画整理事業の進捗率は平成18年3月末現在、面積ベースで約80%である。また、西大寺駅南側の駅前

の確定にめどをつけ、新市建設計画どおりに、19年度からは、予算措置を講じていきたいと考えている。

#### 耐震化の財源確保

**問** 耐震化促進のための財源確保は。

**答** 国土交通省の耐震診断費用について引き続き確保するとともに、文部科学省の「安全・安心な学校づくり交付金」、また、国土交通省の「まちづくり交付金」や「地域住宅交付金」といった新たな制度を活用して、財源の確保に努力していきたい。

#### 公民館分館

**問** 公民館分館を地域コミュニティ施設として位置づけられないか。

**答** 公民館分館は利用面、運用面で社会教育法の制約を受け、柔軟性に欠ける。

#### 下水道料金

**問** 下水道料金の賦課漏れについて、今後どのような決意で取り組んでいくのか。

**答** 平成18年度で賦課漏れ

調査が終了する予定であり、歳入歳出計画をしっかりと立てることが第一であると考えている。

今後は、あらゆる窓口での現状確認やシステムの中で見逃すことのないよう取り組んでいきたい。

#### 病院事業会計

**問** 市立奈良病院の小児医療と産婦人科の状況は。

**答** 小児科の外来及び入院患者はふえ、また、産婦人科でも分娩を中止する病院がふえている中で、分娩件数及び患者数はふえている。小児科、産婦人科は不採算部門と言われるが、市民のニーズにこたえるため、公的病院として当

#### 簡易水道事業

**問** 月ヶ瀬及び郡祁地域の簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務の現状と法適用後の料金体系は。

**答** 地方公営企業法を適用した企業会計で運営するべく5年をめどに計画的に推進し、業務の整合性を図るため、簡易水道移管検討委員会を局内に設置し、事務引き継ぎが円滑に遂行できるよう推進している。また、資産台帳の整理が終わると両地域の望ましい料金体系が明らかになると考えている。

## 主な議決結果

9月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
奈良市国民健康保険条例の一部改正 出産育児一時金支給額の引き上げ、一般被保険者に係る基礎賦課総額の算定方法の変更	可決
奈良市自転車等の安全利用に関する条例の一部改正 原動機付自転車の移動費を引き上げるため、自転車等の利用者等から徴収することができ費用の上限額を5000円(現行3000円)に改定	可決
固定資産評価委員の選任 福井重忠氏の選任	同意
人権擁護委員の候補者の推薦 須藤幸治氏、中奥はつ氏の推薦	同意